



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東 大

上場会社名 高田機工株式会社
コード番号 5923 URL <http://www.takadakiko.com>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 寶角正明
(氏名) 西尾和彦
配当支払開始予定日

TEL 06-6649-5100
平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	15,274	△7.7	517	△31.8	585	△31.4	619	△16.6
23年3月期	16,543	△30.4	758	△34.8	853	△28.5	742	△29.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	28.07	—	3.7	2.4	3.4
23年3月期	33.67	—	4.5	3.3	4.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	25,277	17,145	67.8	777.59
23年3月期	24,508	16,722	68.2	758.31

(参考) 自己資本 24年3月期 17,145百万円 23年3月期 16,722百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△467	270	611	2,934
23年3月期	939	△55	△900	2,520

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	88	11.9	0.5
24年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	110	17.8	0.7
25年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		55.1	

24年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2円00銭 80周年記念配当 1円00銭

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	△26.9	△230	—	△200	—	△210	—	△9.52
通期	14,000	△8.3	100	△80.7	180	△69.3	160	△74.2	7.25

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	22,375,865 株	23年3月期	22,375,865 株
24年3月期	326,973 株	23年3月期	324,201 株
24年3月期	22,050,463 株	23年3月期	22,053,785 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は添付資料2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略	4
3. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 重要な会計方針	12
(7) 表示方法の変更	13
(8) 追加情報	13
(9) 財務諸表に関する注記事項	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
4. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により一時期停滞いたしましたが、復旧の動きとともに緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら、円高の長期化、欧州債務危機の深刻化、タイの大洪水の影響等、海外情勢を巡る要因から、本格的な景気の回復には至らずに推移いたしました。

橋梁事業におきましては、発注量が全盛期の3分の1程度まで落ち込んだ状況が続く中、受注量の確保に向けて企業間の争いはより熾烈なものになっております。

鉄構事業におきましては、首都圏での大型再開発工事はあるものの、鉄骨需要は全般に低調で、発注単価の下落が続き、採算か受注量の確保かの難しい選択を迫られる厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社は平成24年3月期からの3年間を「安定的な経営基盤確立の期間」と位置づけ、「採算を意識した受注の確保」を最優先課題として、会社の総力を挙げて取り組んでまいりました。

橋梁事業では、技術提案力を強化し積極的に受注活動を展開することで、年度前半は一定量の受注を確保することができました。しかしながら、第4四半期の発注量が予想を下回り、受注量も低調に推移したため、当期の受注高はかろうじて前期の数字に届く結果にとどまりました。

鉄構事業では、少ない発注量の中で、最低でも前期並みの数字を残すべく受注活動を展開しましたが、受注量は前期を大幅に下回る結果になりました。

これらの結果、当事業年度の業績につきましては、売上高が15,274百万円（前期比7.7%減）と減少し、営業利益517百万円（前期比31.8%減）、経常利益585百万円（前期比31.4%減）、当期純利益619百万円（前期比16.6%減）と各利益とも前期比では減少となりました。しかしながら、売上高以外は業績予想を上回る数字を残すことができました。

当事業年度におけるセグメント別の売上高、受注高および受注残高の状況は次のとおりであります。

(橋梁事業)

当事業年度における橋梁事業の売上高は10,633百万円（前期比6.1%減）となりました。主な売上工事は関東地方整備局・宮山第五高架橋、中部地方整備局・祖父江北高架橋、静岡県・函南高架橋、東日本高速道路㈱・片倉橋であります。保全工事としては、東日本高速道路㈱・仙台東部道路東部高架橋災害応急復旧工事等を完成させ、微力ながら東日本大震災からの復興に貢献することができました。

受注高は8,481百万円（前期比4.6%増）となりました。主な受注工事は関東地方整備局・新木場地区山側・幸主地区高架橋、中日本高速道路㈱・舞鶴若狭自動車道鳥羽川橋、和歌山県・小原田高架橋、群馬県・利根川新橋であります。これにより当事業年度末の受注残高は9,009百万円（前期比19.3%減）となりました。

(鉄構事業)

当事業年度における鉄構事業の売上高は4,640百万円（前期比11.1%減）となりました。主な売上工事は㈱大林組・大阪駅北ヤードAブロック・中之島ダイビルウエストであります。

受注高は1,825百万円（前期比73.1%減）となりました。主な受注工事は㈱大林組・毎日放送本社新館、大成建設㈱・神田駿河台計画であります。これにより当事業年度末の受注残高は2,968百万円（前期比48.7%減）となりました。

この結果、当社の当事業年度の受注高は10,307百万円（前期比30.8%減）、受注残高は11,977百万円（前期比29.3%減）となりました。

(次期の見通し)

橋梁事業におきましては、鋼橋の総発注量が低水準で推移する中、新名神2区間着工決定・阪和道4車線化等の動きはあるものの、鋼橋発注を巡る環境は不透明感を増しております。しかし一方では「災害に強い国土」づくりに向け、補修・耐震等の保全事業への需要は高まっております。また東日本大震災の教訓に基づき、安全確保の観点から新しい道路網の整備が期待されます。

鉄構事業におきましては、リーマンショック以来の長引く低迷と厳しい価格競争により、大手ファブリーケータが建築鉄構事業からの撤退を表明するなど、Sグレードファブリーケータには非常に厳しい環境が続くと予想されます。しかしながら、首都圏ではHグレードファブリーケータの仕事量は回復の兆しが見え、また不動産会社が数千億円規模の再開発をプレス発表するなど首都圏不動産の活性化が期待されます。

このような状況下において、平成25年3月期は年度方針を「総合力による受注と利益の確保」、「安全の向上と品質の確保」、「教育・訓練による人材の育成」および「鋼構造物関連事業の推進」と定め、強化された利益体質を充分に活かし安定的な業績を継続するために、受注量の確保に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

平成25年3月期の業績予想につきましては、売上高14,000百万円、営業利益100百万円、経常利益180百万円、当期純利益160百万円としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は25,277百万円(前事業年度末24,508百万円)となり前事業年度末に比べ769百万円増加いたしました。

流動資産は、12,621百万円(前事業年度末11,821百万円)で前事業年度末に比べ799百万円増加いたしました。主な要因は「完成工事未収入金」の増加によるものであります。

有形固定資産は7,444百万円(前事業年度末7,490百万円)で前事業年度末に比べ46百万円減少いたしました。主な要因は設備投資の実施147百万円と減価償却費188百万円によるものであります。

投資その他の資産は5,141百万円(前事業年度末は5,097百万円)で前事業年度末に比べ44百万円増加いたしました。

流動負債は、7,991百万円(前事業年度末7,598百万円)で前事業年度末に比べ393百万円増加いたしました。主な要因は、「短期借入金」の増加と「工事損失引当金」の減少によるものであります。

固定負債は、141百万円(前事業年度末188百万円)で前事業年度末に比べ46百万円減少いたしました。主な要因は「退職給付引当金」の減少によるものであります。

当事業年度末の純資産の部は、17,145百万円(前事業年度末16,722百万円)で前事業年度末に比べ423百万円増加いたしました。主な要因は「当期純利益」619百万円の計上と配当金の支払い88百万円、「その他有価証券評価差額金」の減少107百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は67.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末より414百万円増加し、2,934百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は467百万円(前年同期は939百万円の獲得)となりました。これは主に増加要因としての税引前当期純利益の計上や減価償却費が、減少要因としての受取手形・完成工事未収入金の増加や工事損失引当金の減少を下回ったためであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果得た資金は270百万円(前年同期は55百万円の使用)となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入が、投資有価証券の取得による支出と有形固定資産の取得による支出を上回ったからであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果得た資金は611百万円(前年同期は900百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の増加と配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	61.2	68.2	67.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.1	19.3	19.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	38.7	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成22年3月期及び平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、企業体質の強化を図り、あらゆる経営環境の変化にも対応できるよう内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様には安定的な配当を継続的にお届けすることを基本方針とし、業績の推移及び事業展開を勘案して機動的に実施してまいります。

当期の期末配当につきましては、1株につき2円に加えて当社創立80周年記念配当1円を予定しており、中間配当金を含めた配当金は5円となります。

次期配当金につきましては、1株につき4円（中間2円、期末2円）を予定しております。

内部留保金につきましては、品質安定のための設備投資や資本参加も視野に入れた事業展開に有効に活用し、長期にわたり堅実な経営基盤の強化を図ってまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、橋梁、鉄骨など鋼構造物の設計、製作、架設を専門に行なう企業として全国に事業を展開してまいりました。そしてこの間一貫して社会に貢献することを目標とし、高度な技術力で安全を重視した施工を行い良質な社会資本を提供することで、顧客の皆様の信頼を得ることを経営の基本としております。

また、和歌山工場内に設置した技術研究所を中心に、常に時代の先端を捉えた技術開発に努め、顧客の皆様の多種多様な要望にお応えし、新しい技術が拓く豊かな未来社会に向けて、経済・文化の発展に貢献する企業として研鑽を重ねてまいります。

(2) 目標とする経営指標

中期的な目標として、平成26年3月期業績は、売上高20,000百万円、経常利益600百万円を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社は平成23年3月期にて終了した「再生中期経営計画」の達成状況の反省を踏まえ、平成24年3月期より平成26年3月期までを安定的な経営基盤確立の期間と位置づけております。平成24年3月期は受注量が目標に届かず、売上高も業績予想を下回りましたが、生産現場での合理化努力を積み重ねた結果、利益面では業績予想を上回る結果を残すことができました。今後も「採算を意識した受注の確保」を最優先課題とし、強化された利益体質により、安定した業績を継続すべく努力いたします。東日本大震災の復興関連工事につきましては、良質な社会資本の提供を経営の基本としている企業として、経営資源の配分を見直し、「災害に強い国土」づくりに貢献できるよう事業を展開してまいります。

また、橋梁事業・鉄構事業で永年培われた技術を、耐震・防災対策関連事業に展開すべく研究を続けてまいります。平成24年3月期には和歌山県・初湯川大橋補修工事において、アーチ橋の耐震補強に当社のシェイプアップブレースBrが採用されるなど、耐震・制震デバイスの需要は徐々に高まっております。東日本大震災以降は安全安心を最優先する考えが鮮明となっており、今後当社の新しい柱となるよう育ててまいります。

当社は平成24年3月に無事創立80周年を迎えることができました。今後も橋梁事業・鉄構事業を経営の柱に、保全事業への本格的な取り組みも含め、新しい柱の開拓を推し進め、「災害に強い鋼構造物」を提供できる企業として創立100周年に向けて事業を展開してまいります。

3. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2, 520, 105	2, 934, 419
受取手形	105, 807	208, 748
完成工事未収入金	8, 256, 118	9, 176, 975
有価証券	496, 189	—
未成工事支出金	※3 140, 815	※3 139, 961
材料貯蔵品	4, 432	5, 287
前払費用	28, 290	25, 372
その他	295, 747	159, 460
貸倒引当金	△26, 190	△29, 190
流動資産合計	11, 821, 315	12, 621, 035
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2, 733, 520	※1 2, 733, 270
減価償却累計額	△1, 883, 522	△1, 936, 450
建物（純額）	※1 849, 998	※1 796, 820
構築物	1, 586, 917	1, 588, 244
減価償却累計額	△1, 114, 463	△1, 146, 771
構築物（純額）	472, 453	441, 473
機械及び装置	3, 493, 513	3, 548, 574
減価償却累計額	△3, 031, 801	△3, 107, 048
機械及び装置（純額）	461, 712	441, 525
車両運搬具	56, 902	56, 902
減価償却累計額	△52, 342	△53, 915
車両運搬具（純額）	4, 560	2, 987
工具器具・備品	869, 651	844, 759
減価償却累計額	△808, 507	△783, 961
工具器具・備品（純額）	61, 143	60, 798
土地	※1 5, 641, 056	※1 5, 641, 056
建設仮勘定	—	59, 731
有形固定資産合計	7, 490, 924	7, 444, 393
無形固定資産		
ソフトウェア	89, 866	61, 656
その他	9, 092	9, 050
無形固定資産合計	98, 958	70, 707
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4, 261, 390	4, 310, 818
従業員に対する長期貸付金	91, 779	80, 559
保険積立金	581, 834	570, 847
その他	274, 157	269, 961
貸倒引当金	△111, 957	△90, 517
投資その他の資産合計	5, 097, 203	5, 141, 668
固定資産合計	12, 687, 087	12, 656, 768
資産合計	24, 508, 403	25, 277, 804

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,031,834	※2 2,180,487
工事未払金	1,333,872	1,301,018
短期借入金	※1 2,700,000	※1 3,400,000
未払金	9,543	9,460
未払費用	67,701	77,607
未払法人税等	33,320	32,772
未成工事受入金	427,850	430,276
預り金	14,937	14,417
賞与引当金	137,840	140,020
工事損失引当金	※3 841,180	※3 405,363
流動負債合計	7,598,081	7,991,422
固定負債		
繰延税金負債	—	4,099
退職給付引当金	163,400	112,356
その他	24,873	24,873
固定負債合計	188,273	141,329
負債合計	7,786,355	8,132,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,178,712	5,178,712
資本剰余金		
資本準備金	4,608,706	4,608,706
資本剰余金合計	4,608,706	4,608,706
利益剰余金		
利益準備金	534,463	534,463
その他利益剰余金		
別途積立金	5,320,000	6,020,000
繰越利益剰余金	1,216,555	1,047,417
利益剰余金合計	7,071,018	7,601,880
自己株式	△139,393	△139,922
株主資本合計	16,719,042	17,249,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,005	△104,322
評価・換算差額等合計	3,005	△104,322
純資産合計	16,722,048	17,145,053
負債純資産合計	24,508,403	25,277,804

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
完成工事高	16,543,488	15,274,093
完成工事原価	※1, ※2 14,614,606	※1, ※2 13,600,179
完成工事総利益	1,928,881	1,673,913
販売費及び一般管理費		
役員報酬	124,220	119,724
従業員給料手当	474,010	478,467
賞与引当金繰入額	40,450	39,950
退職給付引当金繰入額	34,380	27,416
法定福利費	71,486	73,205
福利厚生費	12,597	17,323
修繕維持費	8,257	5,736
事務用品費	18,263	15,816
通信交通費	81,924	78,518
動力用水光熱費	6,247	5,670
広告宣伝費	2,937	2,186
交際費	18,031	15,362
地代家賃	74,170	74,320
減価償却費	15,670	15,360
租税公課	35,310	36,337
保険料	3,358	3,071
諸会費	12,976	13,016
設計料	5,375	6,326
貸倒引当金繰入額	—	3,000
雑費	130,642	125,576
販売費及び一般管理費合計	※1 1,170,309	※1 1,156,387
営業利益	758,572	517,526
営業外収益		
受取利息	3,919	3,050
有価証券利息	24,355	23,523
受取配当金	46,824	47,087
スクラップ売却益	13,555	12,941
その他	46,111	31,192
営業外収益合計	134,767	117,795
営業外費用		
支払利息	25,999	22,186
支払保証料	9,636	10,687
和解金	—	10,806
その他	4,702	6,226
営業外費用合計	40,338	49,906
経常利益	853,000	585,414

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別利益		
投資有価証券償還益	—	196, 500
特別利益合計	—	196, 500
特別損失		
投資有価証券評価損	91, 704	144, 347
特別損失合計	91, 704	144, 347
税引前当期純利益	761, 295	637, 567
法人税、住民税及び事業税	18, 600	18, 500
法人税等合計	18, 600	18, 500
当期純利益	742, 695	619, 067

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,178,712	5,178,712
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,178,712	5,178,712
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,608,706	4,608,706
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,608,706	4,608,706
資本剰余金合計		
当期首残高	4,608,706	4,608,706
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,608,706	4,608,706
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	534,463	534,463
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	534,463	534,463
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,720,000	5,320,000
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	700,000
当期変動額合計	600,000	700,000
当期末残高	5,320,000	6,020,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,173,107	1,216,555
当期変動額		
別途積立金の積立	△600,000	△700,000
剰余金の配当	△99,247	△88,205
当期純利益	742,695	619,067
当期変動額合計	43,448	△169,137
当期末残高	1,216,555	1,047,417
利益剰余金合計		
当期首残高	6,427,570	7,071,018
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△99,247	△88,205
当期純利益	742,695	619,067
当期変動額合計	643,448	530,862
当期末残高	7,071,018	7,601,880

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△138,677	△139,393
当期変動額		
自己株式の取得	△716	△529
当期変動額合計	△716	△529
当期末残高	△139,393	△139,922
株主資本合計		
当期首残高	16,076,311	16,719,042
当期変動額		
剰余金の配当	△99,247	△88,205
当期純利益	742,695	619,067
自己株式の取得	△716	△529
当期変動額合計	642,731	530,332
当期末残高	16,719,042	17,249,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	117,893	3,005
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△114,887	△107,328
当期変動額合計	△114,887	△107,328
当期末残高	3,005	△104,322
純資産合計		
当期首残高	16,194,204	16,722,048
当期変動額		
剰余金の配当	△99,247	△88,205
当期純利益	742,695	619,067
自己株式の取得	△716	△529
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△114,887	△107,328
当期変動額合計	527,843	423,004
当期末残高	16,722,048	17,145,053

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	761,295	637,567
減価償却費	238,546	217,992
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,390	3,640
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,970	2,180
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	145,623	△435,816
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△66,772	△51,043
受取利息及び受取配当金	△75,100	△73,661
支払利息	25,999	22,186
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△196,500
投資有価証券評価損益 (△は益)	91,704	144,347
売上債権の増減額 (△は増加)	1,734,130	△1,023,799
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	63,181	853
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,024,324	104,711
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	158,290	2,425
長期未払金の増減額 (△は減少)	△51,261	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△267,480	137,918
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△763,577	6,631
その他	△9,231	△724
小計	933,664	△501,091
利息及び配当金の受取額	76,491	74,284
利息の支払額	△24,315	△22,378
損害賠償金の支払額	△27,335	—
法人税等の支払額	△18,572	△18,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	939,933	△467,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△85,195	△440,657
投資有価証券の売却及び償還による収入	142,283	844,886
有形固定資産の取得による支出	△97,729	△133,815
無形固定資産の取得による支出	△14,521	△1,288
その他	—	1,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,161	270,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800,000	700,000
配当金の支払額	△99,350	△88,131
自己株式の取得による支出	△716	△529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△900,067	611,339
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,295	414,313
現金及び現金同等物の期首残高	2,535,401	2,520,105
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,520,105	※ 2,934,419

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

材料貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～60年
機械及び装置	4～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、前1年間の賞与支給実績を基礎に将来支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」は、資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「未収入金」に表示していた276,366千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「固定資産除却損」に表示していた4,249千円は、「その他」として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び対応債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	627,164千円	584,760千円
土地	2,621,339千円	2,621,339千円
投資有価証券	1,371,879千円	一千円
計	4,620,382千円	3,206,099千円
短期借入金	2,700,000千円	3,400,000千円

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形	一千円	205,189千円

※3 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	42,774千円	7,306千円

(損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	54,590千円	46,223千円

※2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	145,623千円	△435,816千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	22,375,865	—	—	22,375,865

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	320,325	3,876	—	324,201

(注) 株式数の増加3,876株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	55,138	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	44,108	2.0	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,103	利益剰余金	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	22,375,865	—	—	22,375,865

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	324,201	2,772	—	326,973

(注) 株式数の増加2,772株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,103	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	44,101	2.0	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	66,146	利益剰余金	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預金	2,520,105千円	2,934,419千円
現金及び現金同等物	2,520,105千円	2,934,419千円

(持分法損益等)

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鋼構造物の設計、製作、施工及び販売を主事業としております。当社は製作する製品別の管理体制をしき、製品別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は生産・管理体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「橋梁事業」及び「鉄構事業」の2つを報告セグメントとしております。各セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

① 橋梁事業

新設鋼橋の設計・製作・現場据付 既設橋梁維持補修工事の設計・製作・現場据付
橋梁関連鋼構造物の設計・製作・現場据付 複合構造物の設計・製作・現場据付
土木及び海洋関連鋼構造物の製作

② 鉄構事業

超高層ビル鉄骨等の製作・現場施工 大空間構造物の設計・製作・現場施工
制震部材の製作

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	橋梁事業	鉄構事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,321,491	5,221,996	16,543,488	—	16,543,488
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,321,491	5,221,996	16,543,488	—	16,543,488
セグメント利益	723,113	35,458	758,572	—	758,572
セグメント資産	11,169,231	4,356,285	15,525,517	8,982,886	24,508,403
その他の項目					
減価償却費	208,617	29,929	238,546	—	238,546

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額8,982,886千円は、各報告セグメントに配分していない現金預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	橋梁事業	鉄構事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,633,571	4,640,521	15,274,093	—	15,274,093
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,633,571	4,640,521	15,274,093	—	15,274,093
セグメント利益又は損失 (△)	938,751	△421,225	517,526	—	517,526
セグメント資産	11,560,716	4,934,840	16,495,557	8,782,247	25,277,804
その他の項目					
減価償却費	191,348	26,643	217,992	—	217,992

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額8,782,247千円は、各報告セグメントに配分していない現金預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

b. 関連情報

I 前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	3,684,571	橋梁事業
静岡県	2,031,106	橋梁事業
大成建設(株)	1,738,286	鉄構事業

Ⅱ 当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	3,793,855	橋梁事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	758.31	777.59
1株当たり当期純利益金額(円)	33.67	28.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額(円)	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	742,695	619,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	742,695	619,067
期中平均株式数(株)	22,053,785	22,050,463

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、税効果会計、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

デリバティブ取引、関連当事者情報、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務については該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

売上及び受注の状況

売 上 状 況				
期 別 セグメント別	前 期 (22. 4. 1 ～23. 3. 31)		当 期 (23. 4. 1 ～24. 3. 31)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
橋 梁	11,321	68.4	10,633	69.6
鉄 構	5,221	31.6	4,640	30.4
計	16,543	100.0	15,274	100.0

受 注 状 況				
期 別 セグメント別	前 期 (22. 4. 1 ～23. 3. 31)		当 期 (23. 4. 1 ～24. 3. 31)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
橋 梁	8,108	54.5	8,481	82.3
鉄 構	6,777	45.5	1,825	17.7
計	14,886	100.0	10,307	100.0

受 注 残 高				
期 別 セグメント別	前 期 (平成23年 3 月31日現在)		当 期 (平成24年 3 月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
橋 梁	11,160	65.9	9,009	75.2
鉄 構	5,782	34.1	2,968	24.8
計	16,943	100.0	11,977	100.0